

平成 12年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 26日

上場会社名 株式会社 青森銀行
 コード番号 8342
 問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長
 氏名 加福 善貞
 決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日
 定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

上場取引所 東証市場第一部
 本社所在都道府 青森県
 TEL (017) 777 - 1111
 中間配当制度の有無 有

1. 平成12年3月期の業績（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|--------|----------|-------|----------|-------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 平成12年 3月期 | 58,465 | (13.0) | 2,219 | (63.5) | 1,160 | (4.4) |
| 平成11年 3月期 | 67,225 | (2.3) | 1,357 | (78.6) | 1,213 | (16.1) |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 経常収支率 | 預金残高 |
|-----------|----------------|-----------------------|----------------|-------|-----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | 百万円 |
| 平成12年 3月期 | 6 18 | | 1.4 | 96.2 | 1,936,133 |
| 平成11年 3月期 | 6 46 | | 1.6 | 98.0 | 1,909,946 |

(注) 期中平均株式数 平成12年3月期 187,621,615株 平成11年3月期 187,621,615株
 会計処理の方法の変更 無
 $経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 \times 100$
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|-----------|------------|------|------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 平成12年 3月期 | 5 00 | 2 50 | 2 50 | 938 | 80.9 | 1.1 |
| 平成11年 3月期 | 5 00 | 2 50 | 2 50 | 938 | 77.3 | 1.2 |

(注) 平成12年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 | 自己資本比率 (国内基準) |
|-----------|-----------|--------|--------|---------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 平成12年 3月期 | 2,097,439 | 84,352 | 4.0 | 449 59 | 9.83 |
| 平成11年 3月期 | 2,116,614 | 77,787 | 3.7 | 414 60 | 9.29 |

(注) 期末発行済株式数 平成12年3月期 187,621,615株 平成11年3月期 187,621,615株

2. 平成13年3月期の業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|--------|-------|-------|------------|------|------|
| | | | | 中間 | 期末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 24,500 | 1,000 | 500 | 2 50 | | |
| 通期 | 49,400 | 3,300 | 1,800 | | 2 50 | 5 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円59銭

第92期末(平成12年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------|-----------|---------------------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金預け金 | 118,650 | 預 金 | 1,936,133 |
| 現 金 | 27,247 | 当 座 預 金 | 51,762 |
| 預 け 金 | 91,403 | 普 通 預 金 | 515,908 |
| コ ー ル ロ ー ン | 55,000 | 貯 蓄 預 金 | 57,144 |
| 買入金銭債権 | 8 | 通 知 預 金 | 15,795 |
| 商品有価証券 | 202 | 定 期 預 金 | 1,221,842 |
| 商 品 国 債 | 202 | 定 期 積 金 | 16,590 |
| 金 銭 の 信 託 | 1,000 | そ の 他 の 預 金 | 57,089 |
| 有 価 証 券 | 416,374 | 譲 渡 性 預 金 | 2,340 |
| 国 債 | 159,110 | コ ー ル マ ネ ー | 1,486 |
| 地 方 債 | 81,157 | 借 用 金 | 15,391 |
| 社 債 | 107,155 | 借 入 金 | 15,391 |
| 株 式 | 27,466 | 外 国 為 替 | 27 |
| そ の 他 の 証 券 | 41,483 | 売 渡 外 国 為 替 | 27 |
| 貸 出 金 | 1,432,641 | そ の 他 負 債 | 10,817 |
| 割 引 手 形 | 26,275 | 未 決 済 為 替 借 | 70 |
| 手 形 貸 付 | 279,316 | 未 払 法 人 税 等 | 1,972 |
| 証 書 貸 付 | 862,688 | 未 払 費 用 | 4,014 |
| 当 座 貸 越 | 264,360 | 前 受 収 益 | 1,202 |
| 外 国 為 替 | 753 | 従 業 員 預 り 金 | 1,150 |
| 外 国 他 店 預 け | 745 | 給 付 補 て ん 備 金 | 26 |
| 買 入 外 国 為 替 | 7 | そ の 他 の 負 債 | 2,382 |
| そ の 他 資 産 | 11,065 | 退 職 給 与 引 当 金 | 5,914 |
| 未 決 済 為 替 貸 | 5 | 債 権 売 却 損 失 引 当 金 | 109 |
| 前 払 費 用 | 127 | 支 払 承 諾 | 40,866 |
| 未 収 収 益 | 5,133 | 負 債 の 部 合 計 | 2,013,087 |
| 先物取引差入証拠金 | 38 | | |
| そ の 他 の 資 産 | 5,759 | (資本の部) | |
| 動 産 不 動 産 | 22,550 | 資 本 金 | 15,221 |
| 土 地 建 物 動 産 | 21,614 | 法 定 準 備 金 | 13,037 |
| 保 証 金 権 利 金 | 936 | 資 本 準 備 金 | 8,575 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 7,496 | 利 益 準 備 金 | 4,462 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 40,866 | 剰 余 金 | 56,093 |
| 貸 倒 引 当 金 | 9,170 | 任 意 積 立 金 | 48,500 |
| | | 別 途 積 立 金 | 48,500 |
| | | 当 期 未 処 分 利 益 | 7,593 |
| | | 当 期 利 益 | 1,160 |
| | | 資 本 の 部 合 計 | 84,352 |
| | | | |
| 資 産 の 部 合 計 | 2,097,439 | 負 債 及 び 資 本 の 部 合 計 | 2,097,439 |

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．取引所の相場のある商品有価証券の評価は移動平均法による低価法（洗い替え方式）により行っております。また、上記以外の商品有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。

3．取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式（各々外国証券を含む）の評価は移動平均法による低価法（洗い替え方式）により行っております。

また、上記以外の有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。

4．動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

5．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

6．外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,090百万円であります。

なお、「貸倒引当金」は、前期までは負債の部に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が改正されたことに伴い、当期より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は9,170百万円、負債の部は9,170百万円それぞれ減少しております。

8．退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。

9．債権売却損失引当金は、㈱共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

10．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

12. 法人税、住民税及び事業税については、従来当該期に係る税額を計上してはりましたが、当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ資産が7,496百万円増加するとともに当期利益は1,123百万円、当期末処分利益は7,496百万円増加しております。

13. 株式会社には自己株式2百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

14. 子会社の株式総額 51百万円

15. 子会社に対する金銭債権総額 607百万円

16. 子会社に対する金銭債務総額 275百万円

17. 動産不動産の減価償却累計額 25,105百万円

18. 動産不動産の圧縮記帳額 1,423百万円

19. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,757百万円、延滞債権額は10,778百万円であります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、上記注記7.に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権は15,599百万円、延滞債権額は8,789百万円減少しております。

また、当期から資産の自己査定の結果に基づき貸出金の未収利息を収益不計上としたため、破綻先債権額には従来採用していた税法基準によれば、3カ月以上延滞債権となるもの65百万円、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のいずれにも該当しないもの194百万円が含まれております。また延滞債権額には従来採用していた税法基準によれば、3カ月以上延滞債権となるもの1,037百万円、貸出条件緩和債権となるもの782百万円、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のいずれにも該当しないもの4,161百万円が含まれております。

21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は548百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,604百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,688百万円であります。

なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 23,412百万円

担保資産に対応する債務

預金 34,318百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券46,189百万円を差し入れております。

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金14,500百万円が含まれております。

26. 1株当たりの当期利益 6円18銭

第92期 { 平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで } 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------|--------|
| 経 常 収 益 | 58,465 |
| 資 金 運 用 収 益 | 46,960 |
| 貸 出 金 利 息 | 33,651 |
| 有価証券利息配当金 | 11,999 |
| コールローン利息 | 1,088 |
| 買入手形利息 | 6 |
| 預 け 金 利 息 | 56 |
| 金利スワップ受入利息 | 22 |
| その他の受入利息 | 135 |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 4,624 |
| 受入為替手数料 | 2,304 |
| その他の役務収益 | 2,319 |
| その他業務収益 | 2,191 |
| 外国為替売買益 | 124 |
| 国債等債券売却益 | 1,911 |
| 国債等債券償還益 | 155 |
| その他経常収益 | 4,689 |
| 株式等売却益 | 3,716 |
| 金銭の信託運用益 | 115 |
| その他の経常収益 | 857 |
| 経 常 費 用 | 56,245 |
| 資 金 調 達 費 用 | 7,200 |
| 預 金 利 息 | 5,360 |
| 譲渡性預金利息 | 8 |
| コールマネー利息 | 39 |
| 借 用 金 利 息 | 502 |
| 金利スワップ支払利息 | 257 |
| その他の支払利息 | 1,031 |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 1,911 |
| 支払為替手数料 | 403 |
| その他の役務費用 | 1,508 |
| その他業務費用 | 3,467 |
| 商品有価証券売買損 | 2 |
| 国債等債券売却損 | 157 |
| 国債等債券償還損 | 3,286 |
| 国債等債券償却 | 20 |
| 営 業 経 費 | 33,636 |
| その他経常費用 | 10,029 |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,292 |
| 貸 出 金 償 却 | 57 |
| 株式等売却損 | 30 |
| 株式等償却 | 2,260 |
| 金銭の信託運用損 | 6 |
| その他の経常費用 | 381 |
| 経 常 利 益 | 2,219 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------|-------|
| 特 別 利 益 | 42 |
| 動 産 不 動 産 処 分 益 | 40 |
| 償 却 債 権 取 立 益 | 2 |
| 特 別 損 失 | 73 |
| 動 産 不 動 産 処 分 損 | 73 |
| 税 引 前 当 期 利 益 | 2,188 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,152 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1,123 |
| 当 期 利 益 | 1,160 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 623 |
| 過 年 度 税 効 果 調 整 額 | 6,372 |
| 中 間 配 当 額 | 469 |
| 利 益 準 備 金 積 立 額 | 93 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 7,593 |

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額24百万円を含んでおります。

3．子会社との取引による収益総額 27百万円

子会社との取引による費用総額 1,638百万円

第 9 2 期 利 益 処 分 案

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|----------------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | 7,593,441,725 |
| 利 益 処 分 額 | 4,795,142,912 |
| 利 益 準 備 金 | 99,500,000 |
| 配当金(1株につき2円50銭) | 469,042,912 |
| 役 員 賞 与 金 | 26,600,000 |
| (うち取締役賞与金) | (23,300,000) |
| (うち監査役賞与金) | (3,300,000) |
| 任 意 積 立 金 | 4,200,000,000 |
| 別 途 積 立 金 | 4,200,000,000 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 2,798,298,813 |

(注) 平成11年12月10日に 469,045,997円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しました。

比較貸借対照表(主要内訳)

株式会社 青森銀行
(単位:百万円)

| 科 目 | 平成 11 年度 末 | 平成 10 年度 末 | 比 較 |
|---------------------|------------|------------|--------|
| (資 産 の 部) | | | |
| 現 金 預 け 金 | 118,650 | 111,895 | 6,755 |
| コ ー ル ロ ー ン | 55,000 | 67,567 | 12,567 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 8 | 125 | 117 |
| 商 品 有 価 証 券 | 202 | 250 | 48 |
| 金 銭 の 信 託 | 1,000 | 2,984 | 1,984 |
| 有 価 証 券 | 416,374 | 411,898 | 4,476 |
| 貸 出 金 | 1,432,641 | 1,440,874 | 8,233 |
| 外 国 為 替 | 753 | 605 | 148 |
| そ の 他 資 産 | 11,065 | 15,532 | 4,467 |
| 動 産 不 動 産 | 22,550 | 22,960 | 410 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 7,496 | - | 7,496 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 40,866 | 41,919 | 1,053 |
| 貸 倒 引 当 金 | 9,170 | - | 9,170 |
| 資 産 の 部 合 計 | 2,097,439 | 2,116,614 | 19,175 |
| (負 債 の 部) | | | |
| 預 金 | 1,936,133 | 1,909,946 | 26,187 |
| 譲 渡 性 預 金 | 2,340 | 4,650 | 2,310 |
| コ ー ル マ ネ ー | 1,486 | 1,446 | 40 |
| 借 用 金 | 15,391 | 20,737 | 5,346 |
| 外 国 為 替 | 27 | 14 | 13 |
| そ の 他 負 債 | 10,817 | 25,680 | 14,863 |
| 貸 倒 引 当 金 | - | 28,353 | 28,353 |
| 退 職 給 与 引 当 金 | 5,914 | 5,784 | 130 |
| 債 権 売 却 損 失 引 当 金 | 109 | 292 | 183 |
| 支 払 承 諾 | 40,866 | 41,919 | 1,053 |
| 負 債 の 部 合 計 | 2,013,087 | 2,038,826 | 25,739 |
| (資 本 の 部) | | | |
| 資 本 金 | 15,221 | 15,221 | 0 |
| 法 定 準 備 金 | 13,037 | 12,843 | 194 |
| 剰 余 金 | 56,093 | 49,722 | 6,371 |
| 任 意 積 立 金 | 48,500 | 48,300 | 200 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 7,593 | 1,422 | 6,171 |
| 当 期 利 益 | 1,160 | 1,213 | 53 |
| 資 本 の 部 合 計 | 84,352 | 77,787 | 6,565 |
| 負 債 及 び 資 本 の 部 合 計 | 2,097,439 | 2,116,614 | 19,175 |

比較損益計算書(主要内訳)

株式会社 青森銀行
(単位：百万円)

| 科 目 | 平成 1 1 年度 | 平成 1 0 年度 | 比 較 |
|-------------------|------------|------------|-----------|
| 経 常 収 益 | 58,465 | 67,225 | 8,760 |
| 資 金 運 用 収 益 | 46,960 | 49,901 | 2,941 |
| (うち貸出金利息) | (33,651) | (34,721) | (1,070) |
| (うち有価証券利息配当金) | (11,999) | (13,965) | (1,966) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 4,624 | 4,412 | 212 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 2,191 | 6,431 | 4,240 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 4,689 | 6,479 | 1,790 |
| 経 常 費 用 | 56,245 | 65,868 | 9,623 |
| 資 金 調 達 費 用 | 7,200 | 9,478 | 2,278 |
| (うち預金利息) | (5,360) | (7,952) | (2,592) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 1,911 | 1,880 | 31 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 3,467 | 2,987 | 480 |
| 営 業 経 費 | 33,636 | 33,836 | 200 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 10,029 | 17,686 | 7,657 |
| 経 常 利 益 | 2,219 | 1,357 | 862 |
| 特 別 利 益 | 42 | 231 | 189 |
| 特 別 損 失 | 73 | 306 | 233 |
| 税 引 前 当 期 利 益 | 2,188 | 1,281 | 907 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,152 | 67 | 2,085 |
| 法人税等調整額 | 1,123 | - | 1,123 |
| 当 期 利 益 | 1,160 | 1,213 | 53 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 623 | 771 | 148 |
| 過 年 度 税 効 果 調 整 額 | 6,372 | - | 6,372 |
| 中 間 配 当 額 | 469 | 469 | 0 |
| 利 益 準 備 金 積 立 額 | 93 | 93 | 0 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 7,593 | 1,422 | 6,171 |

比較利益処分案

株式会社 青森銀行

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成11年度 | 平成10年度 | 比 較 |
|---------|--------|--------|-------|
| 当期末処分利益 | 7,593 | 1,422 | 6,170 |
| 利益処分額 | 4,795 | 799 | 3,996 |
| 利益準備金 | 99 | 100 | 1 |
| 配当金 | 469 | 469 | 0 |
| 役員賞与金 | 26 | 30 | 4 |
| 任意積立金 | 4,200 | 200 | 4,000 |
| 別途積立金 | 4,200 | 200 | 4,000 |
| 次期繰越利益 | 2,798 | 623 | 2,175 |